

CONTENTS

第1章 証券アナリストと財務分析

[1] 投資意思決定プロセスと財務分析	2
1 . 企業分析の目的	2
2 . 証券アナリストと企業分析	2
[2] 会計情報の役割と限界	4
1 . 企業会計の役割	4
2 . 会計情報の限界	5
[3] 日本の会計制度	8
1 . 企業会計を規制する法体系	8
2 . 会計基準	10
3 . 法定開示と自主開示等	10
4 . 監査制度	12
[4] 企業会計原則	16
1 . 企業会計原則	16
2 . 一般原則	17
3 . 継続性の原則	18
4 . 保守主義の原則	20
5 . 重要性の原則	21

第2章 主たる財務諸表

[1] 貸借対照表	24
1 . 貸借対照表の構造	24
2 . 貸借対照表のひな型	31
[2] 損益計算書	32
1 . 損益計算書の意味と財務分析の特質	32
2 . 損益計算書の構造	32
3 . 損益計算書のひな型	36
4 . 製造原価明細書	37
[3] キャッシュフロー計算書	38
1 . キャッシュフロー計算書のイメージ	38

2 . キャッシュフロー計算書の開示	39
3 . キャッシュフロー計算書の構造	40
4 . 営業活動CFの直接法・間接法	41
5 . キャッシュフロー計算書のひな型	41
[4] 株主資本等変動計算書	42
1 . 株主資本等変動計算書の構造	42
2 . 株主資本等変動計算書のひな型	42
3 . 財務諸表の相互関係	42

第3章 金融商品会計

[1] 金融商品の範囲・評価	46
1 . 資産の評価基準	46
2 . 金融資産・負債の範囲と評価	50
3 . 金融資産の評価	51
4 . 売上債権の分類と貸倒見積高	52
5 . 有価証券の評価	56
[2] ヘッジ会計	70
1 . ヘッジ会計の意義	70
2 . ヘッジ会計の処理方法	71

第4章 棚卸資産会計

[1] 棚卸資産と原価配分	78
1 . 棚卸資産の意義	78
2 . 棚卸資産の範囲	78
3 . 棚卸資産の取得原価	79
4 . 棚卸資産の費用配分	79
5 . 払出数量の決定	80
6 . 払出単価の決定	81
7 . 売価還元法	87
[2] 棚卸資産の評価	90
1 . 概要	90
2 . 棚卸資産の範囲	90

3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価	91
4. トレーディング目的で保有する棚卸資産の評価	92
5. 棚卸資産の減耗と評価損	93
[3] 製造業の製造原価	98
1. 製造業の活動	98
2. 製造業の製造原価	99
3. 製造原価明細書	101

第5章 固定資産会計等

[1] 固定資産の分類と評価	104
1. 固定資産の意義	104
2. 固定資産の分類	104
3. 有形固定資産の費用配分と評価	106
[2] 減価償却	108
1. 減価償却の意義と目的	108
2. 減価償却の分類	108
3. 減価償却の方法	110
4. 取替法	115
5. 定額法と定率法の利益への影響	115
[3] 無形固定資産・投資その他の資産	116
1. 無形固定資産の意義	116
2. 無形固定資産の評価	116
3. のれん	117
4. 研究開発費等の定義・会計処理	117
5. 投資その他の資産の意義	118
[4] 繰延資産の内容	120
1. 繰延資産の意義	120
2. 繰延資産の資産性	120
3. 繰延資産の種類	120
4. 繰延資産の会計処理	121

第6章 減損会計

[1] 固定資産の減損会計	124
1. 減損会計の意義	124
2. 減損処理の仕組み	124

第7章 リース会計

[1] リース取引の分類・評価	132
1. リース取引の定義と分類	132
2. ファイナンス・リース取引の要件	132
3. オペレーティング・リース取引	134
4. フルペイアウトの要件	134
5. ファイナンス・リース取引と所有権	135
6. リース資産及びリース債務の計上金額	135
7. 支払利息と元本返済額	137
8. リース資産の償却	138
[2] リース取引の会計処理	140
1. リース取引の会計処理方法	140
2. リース取引の具体的処理	140
3. リースの貸し手側の会計処理	148

第8章 負債・退職給付会計

[1] 負債の分類・評価	152
1. 負債の会計上の分類	152
2. 流動・固定の分類	152
3. 負債の評価	153
4. 引当金の設定	154
[2] 退職給付会計	156
1. 退職給付債務と退職給付費用	156
2. 退職給付引当金の計算	160
3. 主要項目（勘定科目）の内容	164
4. 退職給付費用及び退職給付引当金の計算	168

第9章 純資産会計

- [1] 純資産の部 174
 - 1. 純資産の部の表示 174
 - 2. 株主資本 175
 - 3. 資本金 175
 - 4. 資本剰余金 176
 - 5. 準備金 176
 - 6. 利益剰余金 177
 - 7. 自己株式取得 178
- [2] クリーン・サープラスと包括利益 182
 - 1. 純資産の部の表示の考え方 182
 - 2. 評価・換算差額等 182
 - 3. クリーン・サープラスと包括利益 183
 - 4. 包括利益とリサイクリング 186
 - 5. 包括利益計算書 187
- [3] 新株予約権 188
 - 1. 新株予約権付社債 188
 - 2. 新株予約権付社債の会計処理 188
 - 3. 転換社債型新株予約権付社債の会計処理 190
- [4] 株主資本等変動計算書の作成 192
 - 1. 利益処分 192
 - 2. 利益処分等の会計処理 193
 - 3. 株主資本等変動計算書の作成 194
- [5] 1株当たり利益 202
 - 1. 1株当たり利益 202
 - 2. 潜在株式調整後1株当たり利益 205
 - 3. 希薄化調整後1株当たり利益 209

第10章 損益会計

- [1] 損益計算書の基本原則 212
 - 1. 発生主義の原則 212
 - 2. 実現主義の原則 212

- 3. 費用収益対応の原則 213

- [2] 販売形態別の収益認識 214
 - 1. 委託販売 215
 - 2. 試用販売 215
 - 3. 予約販売 216
 - 4. 割賦販売 216
 - 5. 長期請負工事 222
 - 6. 実現主義の例外 229
 - 7. 継続的役務提供 230

第11章 税効果会計

- [1] 法人税の仕組み 236
 - 1. 確定決算主義 236
 - 2. 課税所得 236
 - 3. 申告調整 237
- [2] 税効果会計 238
 - 1. 税効果会計の意義 238
 - 2. 企業利益と課税所得の差異 238
 - 3. 損益計算書上の法人税等 240
 - 4. 税効果会計の処理方法 241
 - 5. 流動・固定の分類・表示 242
 - 6. 税効果会計の具体例 242
 - 7. 繰延税金資産計上の慎重性 251
 - 8. 実効税率 251

第12章 キャッシュフロー会計

- [1] キャッシュフロー計算書の概要 254
 - 1. キャッシュフロー計算書の概要 254
 - 2. 営業活動によるキャッシュフロー 255
 - 3. 投資活動によるキャッシュフロー 260
 - 4. 財務活動によるキャッシュフロー 261
 - 5. フリー・キャッシュフロー 261

6. キャッシュフローの分析指標 262

第13章 企業結合・連結会計

[1] 企業結合会計	272
1. 企業結合会計の基本的考え方	272
2. 取得と持分の結合の識別	272
3. 取得の会計処理	273
4. 持分の結合の会計処理	276
5. 持分プーリング法とパーチェス法の利益の大小	278
6. のれんの償却と減損	279
[2] 連結会計の概要	280
1. 連結財務諸表の作成目的	280
2. 連結財務諸表の構成	280
3. 子会社及び関連会社	287
[3] 連結貸借対照表の作成	290
1. 連結貸借対照表の作成手続	290
2. 子会社の資産・負債の時価評価	290
3. 投資と資本の相殺消去	291
4. のれんの償却時点	297
5. 主たる債権・債務の相殺消去	299
[4] 連結損益計算書の作成	300
1. 連結損益計算書の作成手続	300
2. 連結会社相互間の内部取引高の相殺消去	300
3. 未実現損益の消去	301
4. 少数株主損益の表示	303
5. 連結損益計算書の作成	306
6. 剰余金の配当	308
[5] 連結財務諸表の作成	312
1. 連結財務諸表の作成手順	312
[6] 持分法	320
1. 持分法の適用と意義	320
2. 持分法の会計処理	320

[7] セグメント情報	324
1. セグメント情報とその必要性	324
2. セグメンテーション方法	324
3. 改正「セグメント情報の開示基準」の概要	325

第14章 外貨建会計

[1] 外貨建会計の概要	328
1. 外貨換算会計	328
2. 換算レート法の種類	329
3. 外貨建取引の決算日換算の考え方	332
4. 外貨建金銭債権・債務の振当処理と為替予約	336
[2] 決算時の外貨換算	340
1. 決算時の処理	340
2. 本店及び国内外貨建取引の換算	341
3. 在外支店の財務諸表項目の換算	342
4. 在外子会社の財務諸表項目の換算	346

第15章 株式評価モデル

[1] 配当割引モデル	352
1. 3つの評価モデル	352
2. 配当割引モデル	352
3. 定率成長型配当割引モデル	354
4. ターミナル・バリューを考慮したDDM	359
[2] 株式価値の算定アプローチ	362
1. フリー・キャッシュフロー割引モデル	362
2. 残余利益モデル	364

第16章 財務諸表分析

本試験問題の解法テクニック	374
[1] 財務分析の基礎知識	376
1. 財務諸表分析の目的	376

2 . 財務諸表分析の分析手法	376
3 . 財務分析で用いられる重要概念	376
[2] 収益性の分析	380
1 . 資本利益率	380
2 . 総資本事業利益率	381
3 . 経営資本営業利益率	382
4 . 自己資本純利益率	383
[3] 資本利益率の分解及び分析	384
1 . 総資本事業利益率と自己資本純利益率の分解	384
2 . ROEとROAの関係式と財務レバレッジ	386
[4] 百分率損益計算書分析	388
1 . 百分率損益計算書分析	388
2 . 売上高費用分析など	389
[5] 資本効率の分析	392
1 . 資本回転率の分解・分析	392
2 . 売上債権回転率	392
3 . 棚卸資産回転率	393
4 . 有形固定資産回転率	394
5 . 手元流動性の分析	394
6 . キャッシュフロー計算書と資産・負債の残高との関係	395
[6] 付加価値分析	398
1 . 付加価値の計算方法	398
2 . 労働生産性の分析	399
[7] 静態的安全性分析	402
1 . 静態的分析	402
2 . 短期的な安全性の指標	404
3 . 長期的な安全性の指標	405
4 . 資金調達構成と財務リスク	406
5 . キャッシュフローの分析指標	408
[8] 損益分岐点分析	410
1 . 損益分岐点の意味	410
2 . 損益分岐点売上高の計算式	411

3 . 安全余裕率と損益分岐点比率	412
4 . 営業レバレッジ	413
5 . 損益分岐点分析の実践	416
6 . A社の損益分岐点分析	417

索引	419
----	-----